

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月19日

計画の名称	函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	函館市												
計画の目標	適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	317	A	317	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R6末)
1	利用に支障が生じて改良が必要な係留施設の対策率を0%から100%に向上させる 改良が必要な係留施設の対策率を算出する 改良が必要な係留施設の対策率=改良済の係留施設の延長/改良が必要な係留施設の延長	0%	23%	100%
2	利用に支障が生じて改良が必要な臨港道路の対策率を0%から100%に向上させる 改良が必要な臨港道路の対策率を算出する 改良が必要な臨港道路の対策率=改良済の臨港道路の延長/改良が必要な臨港道路の延長	0%	71%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
函館市強靱化計画に基づき実施される要素事業：A02-003, A02-004, A02-005, A02-006												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L = 5 0 0 m (橋梁) (橋桁 塗装, 舗装改良ほか)	函館市/函館港 ・中央ふ頭地区	■					8		策定済
	R03度から函館港における国土強靱化に向けた港湾機能強化として実施する港湾施設の整備 (防災・安全) (重点計画) に移行																		
	A02-002	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L = 5 0 0 m (橋梁) (耐震 補強)	函館市/函館港 ・中央ふ頭地区	■					57		策定済
	R03度から函館港における国土強靱化に向けた港湾機能強化として実施する港湾施設の整備 (防災・安全) (重点計画) に移行																		
	A02-003	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	港町地区ドルフィン補修	ドルフィン補修6基 (L = 1 2 2 m)	函館市/函館港 ・港町地区	■	■				107		策定済
	R03度から函館港における国土強靱化に向けた港湾機能強化として実施する港湾施設の整備 (防災・安全) (重点計画) に移行																		
A02-004	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	大町地区道路改良	L = 1 7 3 m	函館市/函館港 ・大町地区	■	■	■			58		策定済	
A02-005	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	豊川地区ほか道路改良	L = 9 5 0 m	函館市/函館港 ・豊川及び若松 地区	■	■	■			75		策定済	
A02-006	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	西ふ頭地区岸壁・物揚場 補修	岸壁・物揚場補修 (L = 3 9 8 m)	函館市/函館港 ・西ふ頭地区	■	■				12		策定済	
令和4年度から他事業に移行																			



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	32	23			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	32	23			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	31	23			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.12	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)



